



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

会社名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 頭取 (氏名) 三田村 俊文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画部長 (氏名) 尾廣 孝一

TEL (0776)-21-2500

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切り捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	12,233	6.0	5,685	-	6,189	-
19年3月期	13,020	8.1	426	81.0	20	97.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	197 38		32.4	1.2	46.5
19年3月期	0 64		0.1	0.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 163百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
20年3月期	455,167	15,405	3.4	491 36	7.47
19年3月期	465,134	22,854	5.0	728 69	9.91

(参考) 自己資本 20年3月期 15,405百万円 19年3月期 22,854百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,082	751	162	29,793
19年3月期	6,088	6,282	166	26,123

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2 50	2 50	5 00	158	780.7	0.7
20年3月期	2 50	2 50	5 00	157	-	-
21年3月期(予想)	2 50	2 50	5 00		28.4	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(中間期) 連結累計期間	5,930		500		300		9 56	
通期	12,000		1,170		550		17 53	

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,800,000株 19年3月期 31,800,000株  
 期末自己株式数 20年3月期 448,125株 19年3月期 436,803株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考）個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,946	8.3	6,658	-	6,660	-	211	33
19年3月期	13,021	8.1	562	74.7	50	93.0	1	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり 純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
20年3月期	454,757	14,925	3.3	476	06	7.28
19年3月期	464,913	23,019	5.0	725	10	10.01

(参考) 自己資本 20年3月期 14,925百万円 19年3月期 23,019百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（中間期） 累計期間	5,790		480		280		8	92
通期	11,670		1,110		500		15	94

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、当初戦後最長となる景気回復を続けていましたが、サブプライムローン問題が生じてからは、その影響の拡大と共に景気の減速傾向が強まり、踊り場の状況となるにいたしました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況は、緩やかな回復が続きましたものの業種にばらつきが見られ、倒産が件数・金額共に前年を上回るなど、業種間・企業間の格差が拡大しました。

この間の金融情勢につきましては、8月に発生したサブプライムローン問題により、上昇基調にあった長期金利が低下し、政策金利も据え置かれました。また、株式市場は下落を続け一時は1万2000円を下回りました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のとおりとなりました。

経常収益は、金融市場の混乱による有価証券相場の低迷により、有価証券関係収益が減少した結果、前期比7億86百万円減少して122億33百万円となりました。また、経常費用は金利上げにより資金調達費用が増加したことに加え、地域経済の景気減速動向を見据えて取引先企業の業況変化に対処し、将来の貸し倒れに備えた予防的な引当金の大幅積み増しによる与信関連費用が増加したことにより、前期比53億25百万円増加し179億19百万円となりました。

経常損失は56億85百万円、当期純損失は61億89百万円となりました。

### 2. 財政状態に関する分析

#### (1) 預金

預金は、個人預金は増加したものの、法人預金等が減少したことを主因に、前期末比24億12百万円減少して期末残高は4,309億10百万円となりました。

#### (2) 貸出金

貸出金は、事業性資金需要の低迷及び不良債権の最終処理の実施等により、前期末比72億24百万円減少して、期末残高は3,313億60百万円となりました。

#### (3) 有価証券

有価証券は前期末比29億28百万円減少して、期末残高は870億58百万円となりました。

#### (4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金が増加したこと等を主因に前期比30億6百万円減少して、30億82百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前期比55億30百万円減少し、7億51百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により1億62百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前期比36億69百万円増加して、297億93百万円となりました。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行の配当方針は、銀行業としての公共性に鑑み、長期にわたって安定経営に努め、年2回の継続かつ安定した配当実施をすることとしております。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

当事業年度は創業以来初めての赤字決算となりましたが、継続かつ安定した配当方針に基づき、当事業年度におきましても、中間配当は平成19年11月22日開催の取締役会にて総額78百万円・1株当たり2円50銭を決議し、期末配当は来る6月27日開催の定時株主総会にて総額78百万円・1株当たり2円50銭にて付議する予定です。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、内部留保の充実による財務体質を強化することにより、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

#### 4. 事業等のリスク

下記の将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

##### (1) 信用リスク

###### 不良債権の状況

当行グループは、取引先企業の経営改善支援や不良債権のオフバランス化を進めてまいりましたが、平成20年3月末現在単体ベースの金融再生法開示債権の額は263億円であります。今後、地域経済環境の影響を受けやすい中小企業等の業績悪化などにより、増加するおそれがあります。

その結果、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

###### 貸倒引当金の状況

貸倒引当金については、貸出先の状況、差し入れられた担保等の保全状況および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を見積もっております。

しかし、貸倒引当金の見積りを上回る様な、貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等が発生した場合には、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があり、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

今後とも、経営環境の変化に応じ、財務の健全性を維持するために、適切な見積りの方法を実施してまいります。

###### 権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信関係費用が増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

##### (2) 自己資本比率

###### 自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められる国内基準以上に維持しなくてはなりません。（現時点における国内基準は4%となっております。）

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる与信関連費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

###### 繰延税金資産

当行グループは、期末の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング結果に基づき繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、当行グループが繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には減額され、その結果、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、自己資本比率算定の基礎となる自己資本の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に何らかの制限が課された場合には、当行グループの自己資本比率が低下する可能性があります。

( 3 ) 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行の営業基盤であります北陸地区にて競合する地域金融機関が業務提携を行うなど、ますます競争が激化しております。このような変革のうねりの中で地域金融機関として競争優位を得られない場合、当行グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

( 4 ) 投資活動に伴うリスク

当行グループは、投資活動を行っております。従いまして、当行グループの業績及び財政状態は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。かかるリスクとしては、特に、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等が挙げられます。

( 5 ) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類、内容、程度等を予測することは困難であり、当行グループがコントロールしうるものではありません。

( 6 ) 当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当行グループは、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良取引先への貸出ボリュームの増大が進まないこと。
- ・ 既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと。
- ・ 競争状況または市場環境により、当行グループが目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと。
- ・ 経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと。

## 2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社 3 社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### 〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務（代理業務、保護預り及び貸金庫、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売等の取扱い）を行っております。

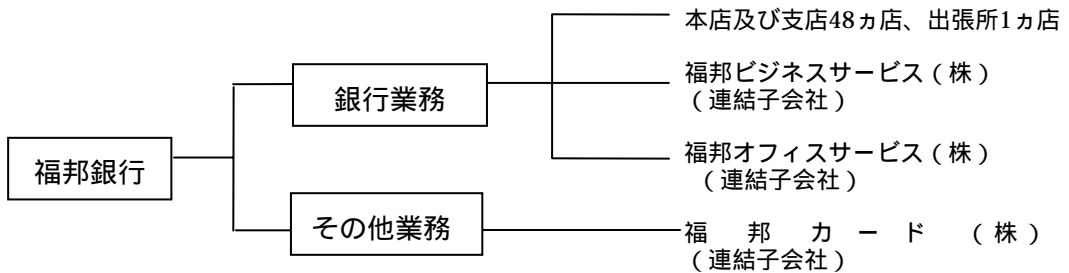
### 〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

### 〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指しております。

#### 2. 目標とする経営指標

新中期経営計画「お客様感動への挑戦」では、経営目標の最終年度を平成21年度としていましたが、当行を取り巻く経営環境が大きく変わっていることを踏まえ、計画達成年度を5年後の平成24年度とし、次の指標を掲げております。なお、今回の見直しは計数目標を対象といたしましたので、基本方針及び重点課題等は変更なく施策についても当初の計画を進めてまいります。

目標とする経営指標	24年度目標
自己資本比率	10.0%以上
コア業務純益	26億円以上
コア業務粗利益	100億円以上
不良債権比率	5.0%台以下
コアROA	0.6%以上
コアOHR	75.0%未満

#### 3. 中長期的な経営戦略

当行は、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、当行の経営理念である「地域社会への貢献」「健全なる経営」「活力ある職場」を実現するため、平成19年4月から第七次中期経営計画「お客様感動への挑戦」(計画期間 平成19年4月～平成22年3月)をスタートさせました。

##### 【 目指す銀行像 】

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

##### 【 基本方針 】

独自性とスピードによる攻めの経営

##### 【 重点施策 】

収益力の強化

組織力の発揮

ガバナンス態勢の強化

#### 4. 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

また、自己資本比率につきましては、資産の健全化を目的に過去最大の与信関連費用を計上したことにより61億89百万円の当期純損失となった結果、連結ベースでは、7.47%、単体ベースでは7.28%となりました。健全であるとされる銀行の国内基準は4%であり、連結・単体ともに上回っているものの、地域金融経済に対する金融機能の維持という当行の使命を果たしていくためには、さらに効率的な銀行経営を行い自己資本の拡大を図ってまいります。

今後とも「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

**4. 連結財務諸表**

(1) 連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
現金預け金	26,153	5.62	29,823	6.55	3,669
コールローン及び買入手形	127	0.03	440	0.10	313
商品有価証券	28	0.01	-	-	28
金銭の信託	1,000	0.21	1,000	0.22	-
有価証券	89,986	19.35	87,058	19.13	2,928
貸出金	338,585	72.79	331,360	72.80	7,224
外国為替	388	0.08	539	0.12	151
その他資産	3,667	0.79	3,321	0.73	346
有形固定資産	5,880	1.26	5,750	1.26	130
建物	1,421		1,318		103
土地	4,250		4,189		61
建設仮勘定	-		26		26
その他の有形固定資産	208		216		8
無形固定資産	77	0.02	70	0.01	7
ソフトウェア	39		32		7
のれん	-		0		0
その他の無形固定資産	38		37		0
繰延税金資産	3,071	0.66	3,676	0.81	605
支払承諾見返	3,429	0.74	2,833	0.62	595
貸倒引当金	7,262	1.56	10,707	2.35	3,445
資産の部合計	465,134	100.00	455,167	100.00	9,966



(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
預 金	433,322	93.16	430,910	94.67	2,412
コールマネー及び売渡手形	-	-	501	0.11	501
その他負債	3,084	0.66	2,892	0.63	191
賞与引当金	345	0.08	341	0.08	4
役員賞与引当金	13	0.00	-	-	13
退職給付引当金	1,158	0.25	1,124	0.25	33
役員退職慰労引当金	-	-	210	0.05	210
睡眠預金払戻損失引当金	-	-	36	0.01	36
利息返還損失引当金	4	0.00	6	0.00	1
偶発損失引当金	-	-	24	0.01	24
再評価に係る繰延税金負債	922	0.20	881	0.19	40
支払承諾	3,429	0.74	2,833	0.62	595
負債の部合計	442,280	95.09	439,762	96.62	2,518
資 本 金	4,300	0.92	4,300	0.94	-
資本剰余金	3,256	0.70	3,256	0.72	-
利益剰余金	13,266	2.85	6,979	1.53	6,287
自己株式	196	0.04	201	0.04	5
株主資本合計	20,627	4.43	14,334	3.15	6,292
その他有価証券評価差額金	1,147	0.25	49	0.01	1,097
土地再評価差額金	1,079	0.23	1,019	0.22	59
評価・換算差額等合計	2,226	0.48	1,069	0.23	1,157
少数株主持分	-	-	1	0.00	1
純資産の部合計	22,854	4.91	15,405	3.38	7,448
負債及び純資産の部合計	465,134	100.00	455,167	100.00	9,966

( 2 ) 連結損益計算書

( 金額単位：百万円 )

年度別 科目	前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	13,020	100.00	12,233	100.00	786
資金運用収益	9,731		9,747		15
貸出金利息	8,149		8,299		149
有価証券利息配当金	1,531		1,337		193
コールローン利息及び買入 手形利息	47		104		57
預け金利息	2		3		1
その他の受入利息	1		1		0
役務取引等収益	1,304		1,474		169
その他業務収益	323		630		306
その他経常収益	1,660		381		1,278
経常費用	12,594	96.73	17,919	146.47	5,325
資金調達費用	600		1,414		814
預金利息	595		1,367		772
譲渡性預金利息	1		-		1
コールマネー利息及び売渡 手形利息	0		36		36
その他の支払利息	3		10		7
役務取引等費用	911		998		86
その他業務費用	371		874		503
営業経費	6,471		6,702		231
その他経常費用	4,240		7,929		3,689
貸倒引当金繰入額	3,662		5,791		2,129
その他の経常費用	577		2,137		1,560
経常利益(は経常損失)	426	3.27	5,685	46.47	6,111
特別利益	0	0.01	0	0.00	0
償却債権取立益	0		0		0
その他の特別利益	-		0		0
特別損失	412	3.17	414	3.39	2
固定資産処分損	15		8		6
減損損失	29		169		140
その他の特別損失	367		236		131
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	14	0.11	6,099	49.86	6,113
法人税、住民税及び事業税	819	6.30	30	0.25	789
過年度法人税等追徴税額	-	-	68	0.56	68
過年度法人税等還付税額	-	-	33	0.28	33
法人税等調整額	825	6.34	24	0.20	850
少数株主利益	-	-	0	0.00	0
当期純利益(は当期純損失)	20	0.15	6,189	50.59	6,209

( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			158		158
役員賞与			25		25
当期純利益			20		20
自己株式の取得				171	171
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	212	171	384
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,469	1,030	2,500	-	23,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					158
役員賞与					25
当期純利益					20
自己株式の取得					171
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	322	48	273	-	273
連結会計年度中の変動額合計	322	48	273	-	657
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,147	1,079	2,226	-	22,854

当連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			157		157
当期純損失			6,189		6,189
自己株式の取得				5	5
土地再評価差額金の取崩			59		59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	6,287	5	6,292
平成 20 年 3 月 31 日残高	4,300	3,256	6,979	201	14,334

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,147	1,079	2,226	-	22,854
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					157
当期純損失					6,189
自己株式の取得					5
土地再評価差額金の取崩					59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,097	59	1,157	1	1,156
連結会計年度中の変動額合計	1,097	59	1,157	1	7,448
平成 20 年 3 月 31 日残高	49	1,019	1,069	1	15,405

( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)		14	6,099	6,113
減価償却費		139	154	14
減損損失		29	169	140
持分法による投資損益( )		163	-	163
貸倒引当金の増加額		1,504	3,445	1,940
賞与引当金の増加額		60	4	56
役員賞与引当金の増加額		13	13	26
退職給付引当金の増加額		30	33	2
役員退職慰労引当金の増加額		-	210	210
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		-	36	36
利息返還損失引当金の増加額		-	1	1
偶発損失引当金の増加額		-	24	24
資金運用収益		9,731	9,747	15
資金調達費用		600	1,414	814
有価証券関係損益( )		1,412	825	2,238
為替差損益( )		0	1	1
固定資産処分損益( )		15	8	6
貸出金の純増( )減		6,890	7,224	333
預金の純増減( )		1,277	2,412	1,134
譲渡性預金の純増減( )		650	-	650
コールローン等の純増( )減		224	313	538
コールマネー等の純増減( )		-	501	501
外国為替(資産)の純増( )減		73	151	224
資金運用による収入		9,586	9,970	383
資金調達による支出		546	948	402
その他の		624	386	1,010
小 計		6,172	3,878	2,293
法人税等の支払額		83	796	713
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,088	3,082	3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		34,142	86,227	52,085
有価証券の売却による収入		29,726	60,424	30,698
有価証券の償還による収入		10,812	26,704	15,891
有形固定資産の取得による支出		88	143	54
無形固定資産の取得による支出		26	6	19
有形固定資産の売却による収入		0	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,282	751	5,530
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		158	157	1
自己株式の取得による支出		7	5	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		166	162	3
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	1
現金及び現金同等物の増加額		12,205	3,669	8,535
現金及び現金同等物の期首残高		13,911	26,123	12,212
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		6	-	6
現金及び現金同等物の期末残高		26,123	29,793	3,669

( 6 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3 社

- ・ 福邦ビジネスサービス株式会社
- ・ 福邦オフィスサービス株式会社
- ・ 福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

前連結会計年度において持分法非適用の関連会社としておりました株式会社クオードコーポレーションに対する持分を当連結会計年度中に売却しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3 月末日 3 社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～50 年

動産：2 年～20 年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ、4 百万円増加しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これにより経常損失及び税金等調整前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ、6 百万円増加しております。

#### 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として 5 年）に基づいて償却しております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,638 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

#### (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 21 百万円、経常損失は 21 百万円、特別損失は 188 百万円、税金等調整前当期純損失は 210 百万円それぞれ増加しております。

#### (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は 2 百万円、経常損失は 2

百万円、特別損失は 34 百万円、税金等調整前当期純損失は 36 百万円それぞれ増加しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社 1 社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当連結会計年度から将来の負担金支払見込額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

1 社 5 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が 3 ヶ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。



( 7 ) 連結財務諸表に関する注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,072 百万円、延滞債権額は 22,999 百万円であります。  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありません。  
 なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,641 百万円であります。  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,713 百万円であります。  
 なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,885 百万円であります。
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 13,511 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。  
 また、その他の資産のうち保証金は 147 百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、42,003 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 36,742 百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,100 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,184 百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円）

11. 当行の発行する株式の総数

普通株式 60,000 千株

発行済株式総数

普通株式 31,800 千株

12. 連結会社が保有する当行の株式の数

普通株式 448 千株

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 1,580 百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常費用には、債権売却損 750 百万円及び株式等売却損 729 百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額 188 百万円を含んでおります。
3. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 169 百万円を減損損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
福井県内	営業用店舗 5 カ所	土地及び建物等	167
福井県内	遊休資産 1 カ所	土地	2
合計			169

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて算定した価額及び不動産鑑定評価額に当行の担保評価基準に用いる指標を反映した価額を合理的に算定しています。

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 ( 単位 : 千株 )

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
合 計	31,800	-	-	31,800	
自己株式					
普通株式	436	11	-	448	( 注 )
合 計	436	11	-	448	

( 注 ) 自己株式の普通株式の株式数の増加 11 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

( 決 議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	1 株当たりの 金額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	79	2.5	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 22 日 取締役会	普通株式	78	2.5	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日
合 計	-	157	-	-	-

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

( 決議予定 )	株式の種類	配当金の総額 ( 百万円 )	配当の原資	1 株当たりの 金額 ( 円 )	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	78	利益剰余金	2.5	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 20 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定	29,823 百万円
預入期間が 3 ヶ月超 の定期預け金	30 百万円
現金及び現金同等物	29,793 百万円

( セグメント情報 )

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部で業務代行、労働者派遣、信用保証等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 100% であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の 10% 未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,502百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>353</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,662</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>919</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,742</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>671</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,071百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,502百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	468	減価償却超過額	127	有価証券償却	209	その他	<u>353</u>	繰延税金資産小計	4,662	評価性引当額	<u>919</u>	繰延税金資産合計	<u>3,742</u>	その他有価証券評価差額金	671	繰延税金負債合計	<u>671</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,071百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">454</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">267</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">700</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>515</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,589</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>3,709</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,676百万円</u></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,214百万円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	454	減価償却超過額	144	有価証券償却	267	税務上の繰越欠損金	700	その他	<u>515</u>	繰延税金資産小計	7,298	評価性引当額	<u>3,589</u>	繰延税金資産合計	<u>3,709</u>	その他	32	繰延税金負債合計	<u>32</u>	繰延税金資産の純額	<u>3,676百万円</u>
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,502百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	468																																														
減価償却超過額	127																																														
有価証券償却	209																																														
その他	<u>353</u>																																														
繰延税金資産小計	4,662																																														
評価性引当額	<u>919</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>3,742</u>																																														
その他有価証券評価差額金	671																																														
繰延税金負債合計	<u>671</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>3,071百万円</u>																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,214百万円																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	454																																														
減価償却超過額	144																																														
有価証券償却	267																																														
税務上の繰越欠損金	700																																														
その他	<u>515</u>																																														
繰延税金資産小計	7,298																																														
評価性引当額	<u>3,589</u>																																														
繰延税金資産合計	<u>3,709</u>																																														
その他	32																																														
繰延税金負債合計	<u>32</u>																																														
繰延税金資産の純額	<u>3,676百万円</u>																																														
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.95</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">56.67</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">54.76</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産から控除した項目</td> <td style="text-align: right;">104.51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.27</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">16.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	43.95	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.67	住民税均等割等	54.76	繰延税金資産から控除した項目	104.51	その他	5.27	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.77%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																														
法定実効税率	40.43%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	43.95																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	56.67																																														
住民税均等割等	54.76																																														
繰延税金資産から控除した項目	104.51																																														
その他	5.27																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.77%																																														

( 有価証券関係 )

前連結会計年度

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	28	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	差額	
				うち益	うち損
国債	4,045	4,020	25	30	55
地方債	4,494	4,575	81	83	1
社債	300	300	0	0	-
その他	7,301	7,196	104	-	104
外国証券	7,301	7,196	104	-	104
合計	16,141	16,093	47	114	162

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成 19 年 3 月 31 日現在)

(金額単位：百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	2,086	3,474	1,387	1,412	24
債券	58,749	58,345	404	310	715
国債	35,471	34,947	524	74	598
社債	23,278	23,397	119	236	116
その他	9,361	10,197	835	886	51
合計	70,198	72,016	1,818	2,609	791

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理は、株式 116 百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(金額単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,785	1,490	198

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,260
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 関連会社株式	521 47

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 19 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	11,124	28,208	23,220	5,892
国債	2,494	16,447	14,448	5,602
地方債	740	2,250	1,503	-
社債	7,888	9,510	7,268	289
その他	797	4,537	7,778	4,052
合計	11,922	32,745	30,998	9,944

当連結会計年度

「子会社株式で時価のあるもの」については、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成 20 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	1,598	2,099	500	534	33
債券	69,097	69,019	77	366	443
国債	44,024	43,807	217	158	375
地方債	2,800	2,863	62	62	-
社債	22,272	22,349	77	145	68
その他	14,227	13,853	374	186	561
外国証券	8,394	8,203	190	1	192
合計	84,922	84,972	49	1,087	1,038

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理は、株式 295 百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて 30% 以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）  
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	12,167	144	1,337

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成 20 年 3 月 31 日現在）  
（金額単位：百万円）

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,580
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	505

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に満期保有目的の債券 17,512 百万円の保有目的を流動性確保を理由に変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常損失及び税金等調整前当期純損失の影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額（平成 20 年 3 月 31 日現在）

（金額単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	23,387	30,758	11,817	4,636
国債	13,197	19,696	6,376	4,536
地方債	909	917	1,036	-
社債	9,280	10,143	4,405	100
その他	1,540	6,495	2,660	2,814
合計	24,928	37,253	14,478	7,451

( 金銭の信託関係 )

前連結会計年度 ( 平成 19 年 3 月 31 日現在 )

1 . 運用目的の金銭の信託

( 金額単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )  
該当ありません。

当連結会計年度 ( 平成 20 年 3 月 31 日現在 )

1 . 運用目的の金銭の信託

( 金額単位 : 百万円 )

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2 . 満期保有目的の金銭の信託  
該当ありません。

3 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )  
該当ありません。

( その他有価証券評価差額金 )

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 金額単位 : 百万円 )

	前連結会計年度末 ( 平成 19 年 3 月 31 日現在 )
評価差額	1,818
その他有価証券	1,818
( ) 繰延税金負債	671
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	1,147
( ) 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,147

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

( 金額単位 : 百万円 )

	当連結会計年度末 ( 平成 20 年 3 月 31 日現在 )
評価差額	49
その他有価証券	49
( ) 繰延税金負債	-
その他有価証券評価差額金 ( 持分相当額調整前 )	49
( ) 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	49



(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、退職給付制度として、確定給付企業年金規約型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務 (A)	2,140	2,152
年金資産 (B)	<u>929</u>	<u>1,053</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,211	1,098
未認識数理計算上の差異 (D)	<u>53</u>	<u>25</u>
連結貸借対照表計上額純額 (E) = (C) + (D)	<u>1,158</u>	<u>1,124</u>
退職給付引当金 (F)	<u>1,158</u>	<u>1,124</u>

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
勤務費用	108	105
利息費用	40	40
期待運用収益	22	26
数理計算上の差異の費用処理額	<u>18</u>	<u>11</u>
退職給付費用	<u>144</u>	<u>131</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3%	3%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同 左

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産額	円	728.69	491.36
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	円	0.64	197.38

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
1株当たり純資産			
純資産の部の合計額	百万円	22,854	15,405
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	-	-
普通株式に係る純資産額	百万円	22,854	15,405
普通株式の期末株式数	千株	31,363	31,351
1株当たり当期純利益			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	20	6,189
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	20	6,189
普通株式の期中平均株式数	千株	31,552	31,358

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成20年3月24日開催の当行取締役会において、第1回国内期限前償還条項付無担保社債を発行することを決議しました。発行総額等の発行条件については、今後決定する予定であります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
現金預け金	26,153	5.62	29,823	6.56	3,669
現金	5,889		10,294		4,405
預け金	20,263		19,528		735
コールローン	127	0.03	440	0.10	313
商品有価証券	28	0.01	-	-	28
商品国債	28		-		28
金銭の信託	1,000	0.21	1,000	0.22	-
有価証券	89,990	19.36	87,447	19.23	2,543
国債	38,992		43,807		4,814
地方債	4,494		2,863		1,631
社債	24,957		23,929		1,027
株式	4,047		2,994		1,052
その他の証券	17,498		13,853		3,645
貸出金	338,130	72.73	330,499	72.68	7,630
割引手形	11,628		10,885		742
手形貸付	41,380		34,252		7,128
証書貸付	260,359		258,892		1,466
当座貸越	24,762		26,469		1,707
外国為替	388	0.08	539	0.12	151
外国他店預け	381		539		158
取立外国為替	7		-		7
その他資産	3,376	0.73	3,025	0.66	350
前払費用	6		5		1
未収収益	611		467		143
金融派生商品	27		172		145
その他の資産	2,730		2,379		350
有形固定資産	5,880	1.26	5,750	1.26	130
建物	1,421		1,318		103
土地	4,250		4,189		61
建設仮勘定	-		26		26
その他の有形固定資産	207		216		8
無形固定資産	77	0.02	68	0.01	8
ソフトウェア	39		32		7
その他の無形固定資産	37		36		0
繰延税金資産	3,078	0.66	3,669	0.81	591
支払承諾見返	3,343	0.72	2,755	0.61	588
貸倒引当金	6,661	1.43	10,263	2.26	3,601
資産の部合計	464,913	100.00	454,757	100.00	10,155

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

科 目	年 度 別	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
預 金		433,420	93.23	431,908	94.98	1,511
当 座 預 金		13,379		10,621		2,758
普 通 預 金		105,428		104,516		912
貯 蓄 預 金		2,119		2,047		71
通 知 預 金		624		1,217		592
定 期 預 金		299,809		300,641		832
定 期 積 金		10,216		10,160		56
そ の 他 の 預 金		1,842		2,703		861
コ ー ル マ ネ ー		-	-	501	0.11	501
そ の 他 負 債		2,219	0.48	2,066	0.45	153
未 払 法 人 税 等		762		10		752
未 払 費 用		586		1,111		524
前 受 収 益		330		355		24
従 業 員 預 り 金		267		260		6
給 付 補 て ん 備 金		4		11		6
金 融 派 生 商 品		8		90		82
そ の 他 の 負 債		259		226		32
賞 与 引 当 金		325	0.07	323	0.07	2
役 員 賞 与 引 当 金		13	0.00	-	-	13
退 職 給 付 引 当 金		1,158	0.25	1,124	0.25	33
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金		491	0.10	-	-	491
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-	-	210	0.05	210
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金		-	-	36	0.01	36
偶 発 損 失 引 当 金		-	-	24	0.00	24
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		922	0.20	881	0.19	40
支 払 承 諾		3,343	0.72	2,755	0.61	588
負 債 の 部 合 計		441,894	95.05	439,832	96.72	2,061
資 本 金		4,300	0.92	4,300	0.94	-
資 本 剰 余 金		3,256	0.70	3,256	0.72	-
資 本 準 備 金		3,256		3,256		-
利 益 剰 余 金		13,259	2.85	6,500	1.43	6,758
利 益 準 備 金		827		859		31
そ の 他 利 益 剰 余 金		12,431		5,641		6,790
別 途 積 立 金		9,309		9,309		-
繰 越 利 益 剰 余 金		3,122		3,667		6,790
自 己 株 式		24	0.00	201	0.04	177
株 主 資 本 合 計		20,792	4.47	13,856	3.05	6,936
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,147	0.25	49	0.01	1,097
土 地 再 評 価 差 額 金		1,079	0.23	1,019	0.22	59
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		2,226	0.48	1,069	0.23	1,157
純 資 産 の 部 合 計		23,019	4.95	14,925	3.28	8,093
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		464,913	100.00	454,757	100.00	10,155

(2) 損益計算書

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前事業年度 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
経常収益	13,021	100.00	11,946	100.00	1,075
資金運用収益	9,731		9,721		10
貸出金利息	8,149		8,274		125
有価証券利息配当金	1,531		1,336		194
コールローン利息	47		104		57
預け金利息	2		3		1
その他の受入利息	1		1		0
役務取引等収益	1,304		1,218		85
受入為替手数料	470		445		24
その他の役務収益	833		772		61
その他業務収益	323		630		306
商品有価証券売買益	2		1		0
国債等債券売却益	310		628		318
金融派生商品収益	11		-		11
その他経常収益	1,661		376		1,285
株式等売却益	1,572		306		1,265
その他の経常収益	89		69		19
経常費用	12,459	95.68	18,604	155.74	6,145
資金調達費用	600		1,412		812
預金利息	595		1,367		772
譲渡性預金利息	1		-		1
コールマネー利息	0		36		36
その他の支払利息	3		8		4
役務取引等費用	911		961		50
支払為替手数料	90		84		5
その他の役務費用	821		877		55
その他業務費用	371		874		503
外国為替売買損	163		62		100
国債等債券売却損	208		675		467
国債等債券償還損	-		127		127
金融派生商品費用	-		8		8
営業経費	6,482		6,631		148
その他経常費用	4,093		8,724		4,631
貸倒引当金繰入額	3,660		5,948		2,287
貸出金償却	6		12		5
株式等売却損	157		729		571
株式等償却	135		1,026		890
金銭の信託運用損	50		227		176
その他の経常費用	81		781		699
経常利益 (は経常損失)	562	4.32	6,658	55.74	7,220

(金額単位：百万円)

年度別 科目	前事業年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成20年3月31日〕		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
特別利益	0	0.00	491	4.12	490
償却債権取立益	0		0		0
その他の特別利益	-		491		491
特別損失	537	4.13	401	3.36	136
固定資産処分損	15		8		6
減損損失	29		169		140
その他の特別損失	493		223		270
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	25	0.19	6,568	54.98	6,593
法人税、住民税及び事業税	809	6.21	18	0.16	790
過年度法人税等追徴税額	-	-	68	0.57	68
過年度法人税等還付税額	-	-	33	0.28	33
法人税等調整額	834	6.41	39	0.33	873
当期純利益 (は当期純損失)	50	0.39	6,660	55.76	6,711

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					電算機導入積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	790	250	200	9,309	2,891	13,442	16	20,982
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								158	158		158
積立金の取崩					250	200		450	-		-
役員賞与								25	25		25
利益準備金の積立				36				36	-		-
当期純利益								50	50		50
自己株式の取得								-	-	7	7
土地再評価差額金の取崩								48	48		48
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	36	250	200	-	230	182	7	189
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	827	-	-	9,309	3,122	13,259	24	20,792

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	23,482
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				158
積立金の取崩				-
役員賞与				25
利益準備金の積立				-
当期純利益				50
自己株式の取得				7
土地再評価差額金の取崩				48
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	322	48	273	273
事業年度中の変動額合計	322	48	273	463
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	23,019

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本							自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰 余 金				
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	827	9,309	3,122	13,259	24	20,792
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				31		189	157		157
当期純損失						6,660	6,660		6,660
自己株式の取得								177	177
土地再評価差額金の取崩						59	59		59
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計				31		6,790	6,758	177	6,936
平成20年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	859	9,309	3,667	6,500	201	13,856

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	23,019
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				157
当期純損失				6,660
自己株式の取得				177
土地再評価差額金の取崩				59
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,097	59	1,157	1,157
事業年度中の変動額合計	1,097	59	1,157	8,093
平成20年3月31日残高	49	1,019	1,069	14,925



## ( 5 ) 重要な会計方針

### 1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

### 2 . デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 3 . 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3 年～5 0 年

動産：2 年～2 0 年

(会計方針の変更)

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合に比べ、4 百万円増加しております。

(追加情報)

当事業年度より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、この変更により、経常損失及び税引前当期純損失は、従来の方法によった場合と比べ、6 百万円増加しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

### 4 . 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 5 . 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 5,638 百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 21 百万円、経常損失は 21 百万円、特別損失は 188 百万円、税引前当期純損失は 210 百万円それぞれ増加しております

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日）」が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、その他の経常費用は 2 百万円、経常損失は 2 百万円、特別損失は 34 百万円、税引前当期純損失は 36 百万円それぞれ増加しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、平成 19 年 10 月 1 日に信用保証協会との責任共有制度が開始されたことに伴い信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、当事業年度から将来の負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

( 6 ) 個別財務諸表に関する注記事項

( 貸借対照表関係 )

1 . 関係会社の株式及び出資額総額

389 百万円

2 . 貸出金のうち、破綻先債権額は 950 百万円、延滞債権額は 22,679 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 . 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 . 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,641 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 . 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 26,271 百万円であります。

なお、上記 2 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 . 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,885 百万円であります。

7 . 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 13,511 百万円及び預け金 10 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 147 百万円あります。

8 . 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、39,191 百万円あります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 36,742 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,100 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

4,180 百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

66 百万円

（当事業年度圧縮記帳額 - 百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,580 百万円であります。

13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

19 百万円

14. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を利益準備金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、31 百万円であります

( 損益計算書関係 )

1. その他の経常費用には、債権売却損 683 百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額 188 百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額 34 百万円を含んでおります。
3. 廃止に関する意思決定を行った営業用店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 169 百万円を減損損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
福井県内	営業用店舗 5 カ所	土地及び建物等	167
福井県内	遊休資産 1 カ所	土地	2
合計			169

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能額は、当行の担保評価基準にて算定した価額及び不動産鑑定評価額に当行の担保評価基準に用いる指標を反映した価額を合理的に算定しています。

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	53	394	-	448	(注)
合計	53	394	-	448	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 394 千株は、単元未満株式の買取りによる増加 11 千株、連結子会社が保有する自己株式 ( 当行株式 ) の買取りによる増加 382 千株であります。

( 有価証券関係 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当ありません。

**役 員 の 異 動**  
( 平 成 2 0 年 6 月 2 7 日 付 )

- (1) 新任取締役候補者  
前田 頼秀 (現 営業統括部長)
- (2) 退任予定取締役  
該当ございません。
- (3) 新任監査役候補者  
和多田 雅朗 (現 管理部長)
- (4) 退任予定監査役  
常勤監査役 伊東 茂

**新任取締役候補略歴**

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴
まえ だ より ひで 前田 頼秀 (昭和28年3月28日生)	昭和50年 4月 当行入行 平成16年 4月 武生支店長 平成19年 6月 営業統括部長(現職)

**新任監査役候補略歴**

氏 名 ( 生 年 月 日 )	略 歴
わ た だ ま さ あ き 和多田 雅朗 (昭和24年8月15日生)	昭和47年 4月 当行入行 平成16年 6月 事務部長 平成19年 6月 管理部長(現職)

平成 20 年 3 月期  
決算説明資料



## 【 目 次 】

## 平成 20 年 3 月期決算の概況

1 . 損益状況【単体】	.....	1
2 . 業務純益【単体】	.....	2
3 . 損益状況【連結】	.....	2
4 . 利鞘（国内業務部門）【単体】	.....	3
5 . R O E 【単体】	.....	3
6 . 有価証券関係損益 【単体】	.....	4
7 . 有価証券の評価損益【単体】	.....	4
8 . 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	.....	5

## 貸出金等の状況

1 . リスク管理債権の状況【単体】【連結】	.....	6
2 . 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	.....	7
3 . リスク管理債権に対する引当率【単体】	.....	7
4 . 金融再生法開示債権【単体】	.....	7
5 . 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	.....	7
6 . 業種別貸出状況等	.....	8
業種別貸出金【単体】	.....	8
消費者ローン残高【単体】	.....	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	.....	8
7 . 預金・貸出金の状況	.....	9
預金・貸出金の残高【単体】	.....	9
個人・法人別預金残高【単体】	.....	9
預かり資産残高【単体】	.....	9



## 平成 20 年 3 月期決算の概況

## 1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	20 年 3 月期		19 年 3 月期
		19 年 3 月期比	
業 務 粗 利 益	8,324	1,153	9,478
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	8,499	877	9,376
国 内 業 務 粗 利 益	8,220	1,182	9,402
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	8,397	906	9,303
資 金 利 益	8,155	749	8,905
役 務 取 引 等 利 益	248	135	384
そ の 他 業 務 利 益	183	296	113
( うち 債 券 関 係 損 益 )	176	276	99
国 際 業 務 粗 利 益	103	28	75
( 除 く 債 券 関 係 損 益 )	101	28	73
資 金 利 益	155	71	227
役 務 取 引 等 利 益	8	0	9
そ の 他 業 務 利 益	60	100	160
( うち 債 券 関 係 損 益 )	1	0	2
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	6,591	118	6,472
人 件 費	3,512	35	3,477
物 件 費	2,811	107	2,704
税 金	267	23	291
業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	1,733	1,272	3,006
除 く 債 券 関 係 損 益	1,908	996	2,904
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	255	263
業 務 純 益	1,725	1,017	2,742
うち 債 券 関 係 損 益	174	276	101
臨 時 損 益	8,380	6,201	2,178
不 良 債 権 処 理 額	6,659	3,223	3,436
貸 出 金 償 却	12	5	6
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,939	2,542	3,397
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	24	24	-
貸 出 金 売 却 損	683	651	32
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + + )	6,668	2,478	4,190
株 式 等 損 益 ( 3 勘 定 戻 )	1,448	2,727	1,278
株 式 等 売 却 益	306	1,265	1,572
株 式 等 売 却 損	729	571	157
株 式 等 償 却	1,026	890	135
そ の 他 臨 時 損 益	272	250	21
経 常 利 益	6,658	7,220	562
特 別 損 益	90	627	536
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	8	6	15
うち 減 損 損 失	169	140	29
うち 特 定 債 務 者 支 援 損	-	491	491
うち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 取 崩 額	491	491	-
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	188	188	-
税 引 前 当 期 純 利 益	6,568	6,593	25
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18	790	809
過 年 度 法 人 税 等 追 徴 税 額	68	68	-
過 年 度 法 人 税 等 還 付 税 額	33	33	-
法 人 税 等 調 整 額	39	873	834
当 期 純 利 益	6,660	6,711	50

## 2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,733	1,272	3,006
職員一人当たり(千円)	3,106	2,480	5,587
業務純益	1,725	1,017	2,742
職員一人当たり(千円)	3,091	2,005	5,097

## 3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結粗利益	8,568	910	9,478
資金利益	8,335	796	9,132
役務取引等利益	475	82	393
その他業務利益	243	196	47
営業経費	6,702	231	6,471
貸倒償却引当等費用	6,596	2,894	3,701
一般貸倒引当金繰入額	198	371	173
個別貸倒引当金繰入額	5,990	2,500	3,489
偶発損失引当金繰入額	24	24	-
貸出金償却	29	23	6
貸出金売却損	750	717	32
株式等関係損益	718	2,016	1,297
持分法による投資損益	-	163	163
その他	233	221	12
経常利益	5,685	6,111	426
特別損益	414	2	411
税金等調整前当期純利益	6,099	6,113	14
法人税、住民税及び事業税	30	789	819
過年度法人税等追徴税額	68	68	-
過年度法人税等還付税額	33	33	-
法人税等調整額	24	850	825
少数株主利益	0	0	-
当期純利益	6,189	6,209	20

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

## (参考) (百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結業務純益	2,104	740	2,844

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## (連結対象会社数) (社)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

## 4. 利鞘（国内業務部門）【単体】 ( % )

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
資金運用利回（A）	2.14		2.14
貸出金利回	2.48	0.06	2.42
有価証券利回	1.35	0.24	1.59
資金調達原価（B）	1.84	0.21	1.63
預金等利回	0.31	0.18	0.13
外部負債利回	-	0.36	0.36
総資金利鞘（A）-（B）	0.30	0.21	0.51

## 5. ROE【単体】 ( % )

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.13	3.79	12.92
業務純益ベース	9.09	2.70	11.79
当期純利益ベース	35.10	35.31	0.21

## 6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	20年3月期		19年3月期
		19年3月期比	
債券関係損益	174	276	101
国債等債券売却益	628	318	310
国債等債券売却損	675	467	208
国債等債券償還益	-	-	-
国債等債券償還損	127	127	-
国債等債券償却	-	-	-
株式関係損益	1,448	2,727	1,278
株式等売却益	306	1,265	1,572
株式等売却損	729	571	157
株式等償却	1,026	890	135

## 減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

## 7. 有価証券の評価損益 【単体】

## 有価証券の評価基準

其他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式	原価法

## 評価損益【単体】

(百万円)

	20年3月末				19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	47	-	-	47	114	162
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-
其他有価証券	49	1,768	1,087	1,038	1,818	2,609	791
合計	49	1,768	1,087	1,038	1,770	2,724	953
株式	500	886	534	33	1,387	1,412	24
債券	77	270	366	443	347	425	773
その他	374	1,104	186	561	730	886	155

(注)「其他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	20年3月末 〔速報値〕		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
自己資本比率	7.28%	2.80%	2.73%	10.08%	10.01%
うちTier 比率	6.26%	2.79%	2.73%	9.05%	8.99%
基本的項目（Tier）	13,777	6,779	6,935	20,557	20,713
補完的項目（Tier）	2,229	89	110	2,319	2,340
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,374	44	65	1,418	1,439
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	855	45	45	901	901
控除項目					
自己資本計	16,007	6,868	7,045	22,876	23,053
リスクアセット	219,841	7,085	10,463	226,927	230,305

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円）

	20年3月末 〔速報値〕		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
自己資本比率	7.47%	2.60%	2.44%	10.07%	9.91%
うちTier 比率	6.46%	2.59%	2.43%	9.05%	8.89%
基本的項目（Tier）	14,257	6,364	6,290	20,621	20,547
補完的項目（Tier）	2,233	90	110	2,324	2,344
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,377	45	65	1,423	1,443
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	855	45	45	901	901
控除項目					
自己資本計	16,490	6,454	6,401	22,945	22,892
リスクアセット	220,471	7,266	10,494	227,737	230,965

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

## 【単体】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破綻先債権額	950	470	1,634	1,420	2,584
延滞債権額	22,679	8,235	8,475	14,444	14,204
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	844	-	844
貸出条件緩和債権額	2,641	2,998	1,747	5,639	4,388
リスク管理債権合計	26,271	4,767	4,250	21,504	22,021

貸出金残高(未残)	330,499	9,847	7,631	340,346	338,130
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.28%	0.13%	0.48%	0.41%	0.76%
延滞債権額	6.86%	2.62%	2.66%	4.24%	4.20%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	0.24%	-	0.24%
貸出条件緩和債権額	0.79%	0.86%	0.50%	1.65%	1.29%
貸出金残高比合計	7.94%	1.63%	1.43%	6.31%	6.51%

## 【連結】

(百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破綻先債権額	1,072	443	1,551	1,515	2,623
延滞債権額	22,999	8,425	8,838	14,574	14,161
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	844	-	844
貸出条件緩和債権額	2,641	2,998	1,747	5,639	4,388
リスク管理債権合計	26,713	4,983	4,696	21,730	22,017

貸出金残高(未残)	331,360	9,662	7,225	341,022	338,585
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.32%	0.12%	0.45%	0.44%	0.77%
延滞債権額	6.94%	2.67%	2.76%	4.27%	4.18%
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	0.24%	-	0.24%
貸出条件緩和債権額	0.79%	0.86%	0.50%	1.65%	1.29%
貸出金残高比合計	8.06%	1.69%	1.56%	6.37%	6.50%

## 2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	10,263	3,817	3,602	6,446	6,661
一般貸倒引当金	2,360	268	8	2,628	2,352
個別貸倒引当金	7,902	4,085	3,593	3,817	4,309

## 【連結】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
貸倒引当金	10,707	3,503	3,445	7,204	7,262
一般貸倒引当金	2,494	316	199	2,810	2,693
個別貸倒引当金	8,212	3,819	3,644	4,393	4,568

## 3. リスク管理債権に対する引当率 【単体】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	26,271	4,767	4,250	21,504	22,021
担保等によるカバー分 (B)	14,498	2,124	1,666	12,374	12,832
貸倒引当金 (C)	8,270	3,780	3,403	4,490	4,867
引当率 (C/A)	31.47%	10.60%	9.37%	20.87%	22.10
引当率 (B+C)/A	86.66%	8.24%	6.29%	78.42%	80.37%

## 4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,099	1,480	3,189	5,579	7,288
危険債権	19,642	9,239	10,028	10,403	9,614
要管理債権	2,641	2,998	2,591	5,639	5,232
金融再生法開示債権合計	26,383	4,760	4,248	21,623	22,135

総与信残高 (末残)	335,163	10,159	7,985	345,322	343,148
------------	---------	--------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.22%	0.39%	0.90%	1.61%	2.12%
危険債権	5.86%	2.85%	3.06%	3.01%	2.80%
要管理債権	0.78%	0.85%	0.74%	1.63%	1.52%
総与信残高比合計	7.87%	1.61%	1.42%	6.26%	6.45%

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	20年3月末		19年9月末	19年3月末	
	19年9月末比	19年3月末比			
保全額	22,880	5,898	5,074	16,982	17,806
貸倒引当金	8,315	3,775	3,403	4,540	4,912
担保保証等	14,564	2,122	1,671	12,442	12,893

保全率 (保全額/開示債権額)	86.72%	8.19%	6.28%	78.53%	80.44%
-----------------	--------	-------	-------	--------	--------

## 6. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	20年3月末	19年9月末比		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
合計	330,499	9,846	7,630	340,346	338,130
製造業	33,179	2,116	1,072	31,063	32,106
農業	203	4	8	198	212
林業	0	90	0	91	1
漁業	120	14	14	134	135
鉱業	231	19	97	250	133
建設業	30,101	1,926	3,538	32,027	33,639
電気・ガス・熱供給・水道業	1,820	156	11	1,976	1,808
情報通信業	1,618	37	157	1,656	1,461
運輸業	9,051	1,905	2,450	7,145	6,601
卸売・小売業	43,417	158	1,009	43,258	44,426
金融・保険業	14,150	7,845	1,410	21,995	15,560
不動産業	33,280	2,347	3,974	35,628	37,255
各種サービス業	43,478	1,311	100	42,166	43,378
地方公共団体	20,853	1,483	924	22,337	19,929
その他	98,991	1,422	2,487	100,414	101,479

## 消費者ローン残高

## 【単体】

(百万円)

	20年3月末	19年9月末比		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
消費者ローン残高	112,203	1,111	1,851	113,314	114,054
住宅ローン残高	95,895	574	838	96,470	96,734
その他ローン残高	16,307	536	1,012	16,843	17,319

## 中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	20年3月末	19年9月末比		19年9月末	19年3月末
		19年9月末比	19年3月末比		
中小企業等貸出金残高	284,662	7,145	15,061	291,808	299,723
中小企業等貸出金比率	86.13	0.40	2.51	85.73%	88.64%



## 7. 預金・貸出金の状況

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
預金(未残)	431,908	3,397	435,305	433,420
〃(平残)	430,783	1,889	428,894	429,174
譲渡性預金(未残)	-	-	-	-
〃(平残)	-	209	-	209
預金+譲渡性預金(未残)	431,908	3,397	435,305	433,420
〃(平残)	430,783	1,889	428,894	429,383
貸出金(未残)	330,499	9,846	340,346	338,130
〃(平残)	333,360	4,350	329,009	336,216

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
個人預金	351,704	3,408	348,296	345,765
法人預金	72,456	6,486	78,943	80,464

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。  
2. 法人は金融機関を除いております。

	20年3月末		19年9月末	19年3月末
国債	9,296	76	9,220	9,355
投資信託	27,037	4,573	31,610	27,600